

埼玉県県民経済計算



彩の国 埼玉県

2021

埼玉県総務部統計課
令和6年3月

2021年度（令和3年度）埼玉県県民経済計算



県のマスコット コバトン

埼玉県県民経済計算 2021

この報告書は、2021年度（令和3年度）の埼玉県県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握したものです。県経済の実証的な分析や施策の立案などにご活用ください。

令和6年3月 埼玉県総務部統計課長

目次

	ページ
■ 御利用にあたって	1
■ 2021年度(令和3年度)埼玉県経済の概況	2
1 県内総生産(生産側)	4
2 県民所得(分配)	8
3 県内総生産(支出側)	10
■ 県民経済計算の概念図	12
■ 統計表(Excelファイル)	

御利用にあたって

1 この県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」という。）」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠して、推計したものです。

統計表は、2011年度（平成23年度）～2021年度（令和3年度）分を掲載しています。

計算結果は、公表済みの2020年度（令和2年度）以前の数値についても改定しています。最新版である本書の数値を御利用ください。

実質値は、2015暦年（平成27暦年）を参照年（デフレーター＝100）としています。

2 2019年度（令和元年度）の県民経済計算より、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

- ・ デフレーターの基準年を、2011年暦年（平成23暦年）から2015年暦年（平成27暦年）に変更
- ・ 国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定に合わせて、①「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③「住宅宿泊事業」の反映などを実施
- ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更

3 統計表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」 掲載単位に満たないもの

「-」 該当数値のないもの、又は比較をすることが適切でないもの

4 統計表中の金額や構成比等は、単位未満の四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

5 寄与度は、全体の増加に対して各項目の増加がどの程度影響を与えたかを示す指標で、次の式により算出しています。

・ 寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の全体の実数×100

・ 連鎖方式の寄与度＝（実質の当年度の実数÷実質の前年度の実数－1）×名目の前年度の実数
÷名目の前年度の全体実数×100

6 本書の主な数値については、埼玉県のホームページ「彩の国統計情報館」県民経済計算のページで閲覧することができます。

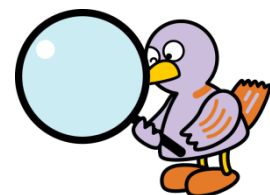
ホームページアドレス <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/kenminkeizai.html>

8 この報告書に関する問い合わせは、以下へお願いします。

埼玉県総務部統計課経済分析担当

電話：048-830-2327

メール：a2300-07@pref.saitama.lg.jp



2021 年度(令和3年度) 埼玉県経済の概況

- 県内総生産は、名目 23 兆 7,336 億円、実質 23 兆 3,643 億円
- 経済成長率(対前年度増加率)は、名目 4.3%増、実質 4.0%増
- 1人当たり県民所得は 304.9 万円 *1

2021 年度(令和3年度)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言から地域を限定したまん延防止等重点措置へ段階的に移行されたことに伴い、行動制限も徐々に緩和され、経済社会活動の水準が上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられた。

輸出や投資とそれに関連する生産活動には明るさが広がっており、企業利益は増加する中で業況の改善基調も続いた。その一方、人々の生活には感染リスクへの対応が伴っていることから、接触機会の多いサービスへの需要は抑制されており、個人消費は一進一退の動きとなった。

この結果、2021 年度(令和3年度)の国内総生産(GDP)は、名目で前年度比 2.4%増の 550 兆 5,304 億円、実質で同 2.5%増の 540 兆 7,961 億円とプラス成長となった。(参考資料：内閣府「令和3年度 経済財政白書」、「2021 年度(令和3年度) 国民経済計算年次推計」)

一方、県内を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、製造業を中心にプラスに転じたことで、総生産全体が押し上げられた。他方、接触機会の多い宿泊・飲食サービス業は、前年度ほどの落ち込みはみられなかったものの、引き続きマイナスで推移した。

この結果、2021 年度(令和3年度)の県内総生産は、名目では前年度比 4.3%増の 23 兆 7,336 億円、実質では 4.0%増の 23 兆 3,643 億円となり、いずれも 3 年ぶりのプラスとなった。

また、県民所得がプラスに転じたことで、1人当たり県民所得は、304.9 万円で対前年度比 6.8%増となり、4 年ぶりの増加となった。

第 1 表 総括表

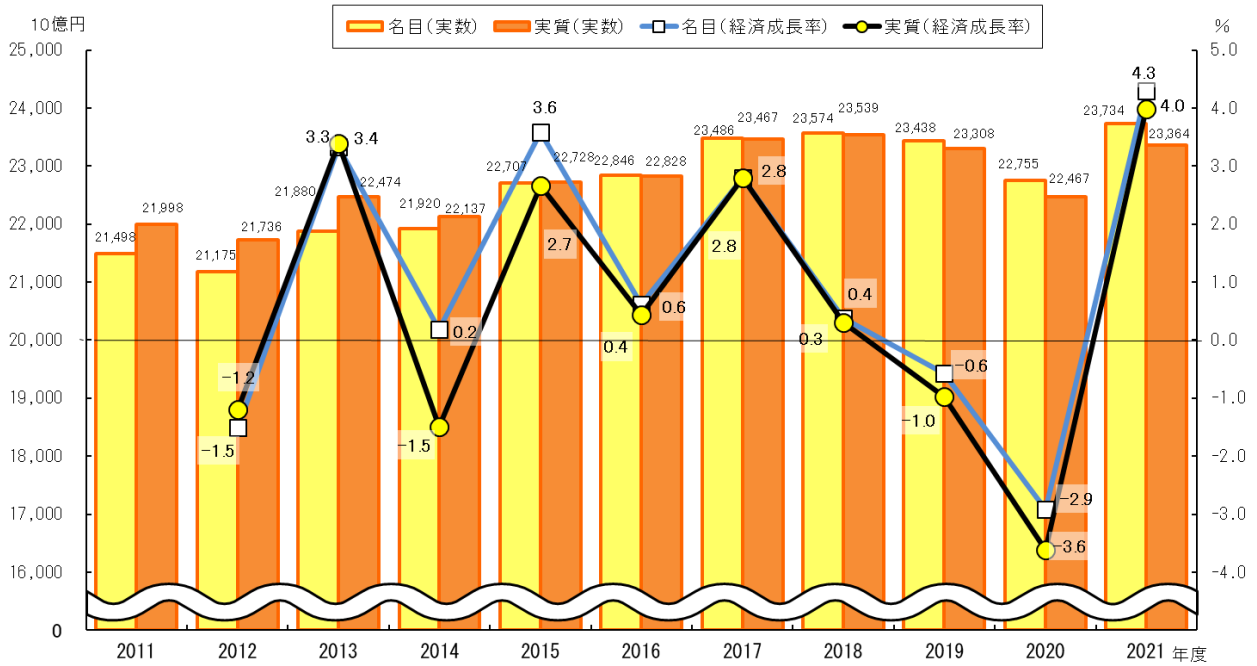
県民経済計算	実 数				対前年度増加率(%)		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
名 目 県 内 総 生 産 (10億円)	23,574.2	23,438.3	22,754.6	23,733.6	-0.6	-2.9	4.3
実 質 県 内 総 生 産 (10億円)	23,538.7	23,308.1	22,467.1	23,364.3	-1.0	-3.6	4.0
県 民 所 得 (10億円)	22,203.0	21,854.2	20,975.5	22,384.4	-1.6	-4.0	6.7
1 人 当 たり 県 民 所 得 (万 円)	303.1	297.7	285.6	304.9	-1.8	-4.1	6.8
(参考)国民経済計算							
名 目 国 内 総 生 産 (10億円)	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	0.0	-3.5	2.4
実 質 国 内 総 生 産 (10億円)	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1	-0.8	-4.1	2.5
国 民 所 得 (10億円)	403,099.1	402,026.7	375,388.7	395,932.4	-0.3	-6.6	5.5
1 人 当 たり 国 民 所 得 (万 円)	318.1	317.7	297.5	315.5	-0.1	-6.4	6.0

*1 1人当たり県民所得は、県内企業の利益なども含めた県民所得を埼玉県の人口で割ったものであり、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

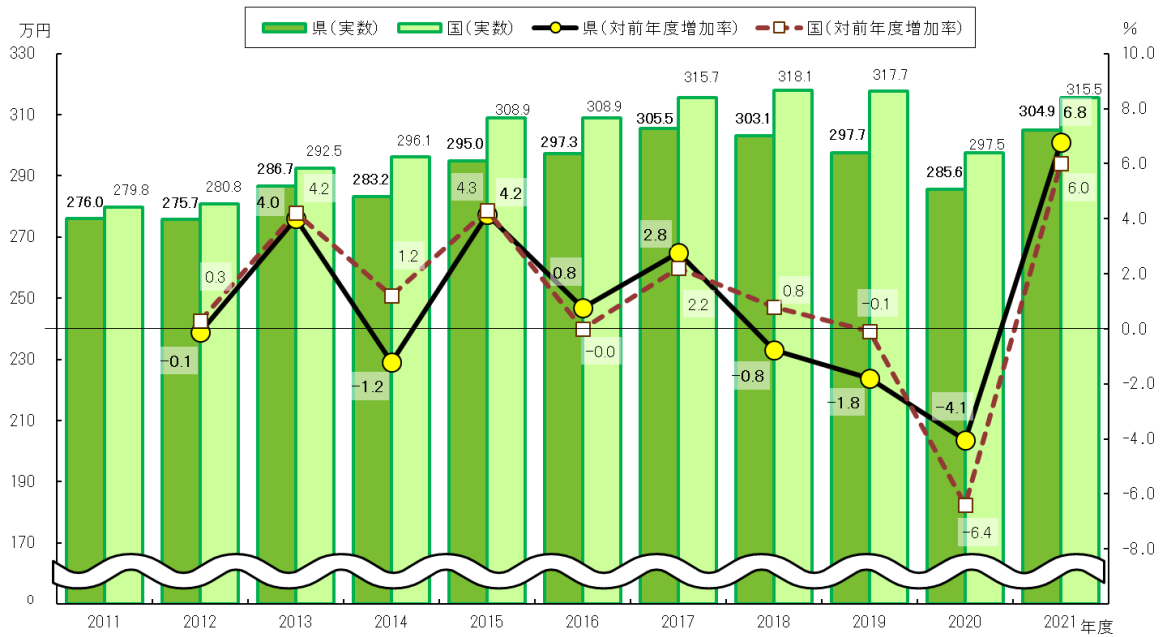
(備 考)

- ・ 国民経済計算の数値は「2021 年度(令和3年度) 国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)を使用している。
- ・ 実質値は、連鎖方式で計算している。参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年である。
- ・ 1人当たり県民所得の計算に使用している県人口は、国勢調査の調査対象年(西暦末尾が0又は5)は「国勢調査」(総務省)による。国勢調査の間の年は「補間補正人口」(総務省)による。2020年の国勢調査以降は「10月1日現在推計人口」(総務省)による。

第1図 県内総生産と経済成長率の推移



第2図 1人当たり県(国)民所得の推移(参考*2)



*2 令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱いとなったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じているため「参考」扱いとして掲載している。

1 県内総生産（生産側）

主要系列表（1）経済活動別県内総生産（名目）
 主要系列表（2）同（実質：連鎖方式）
 主要系列表（3）同（デフレーター：連鎖方式）を参照

名目県内総生産（生産側）は、4.3%増で3年ぶりのプラス成長

名目県内総生産（生産側）は、23兆7,336億円、対前年度比4.3%増となり、3年ぶりのプラス成長となった。

産業別にみると、第1次産業（構成比0.3%）は、723億円、16.0%減となった。

第2次産業（構成比26.9%）では、製造業が9.9%増、建設業が0.7%減となるなど、6兆3,931億円で7.9%増となった。

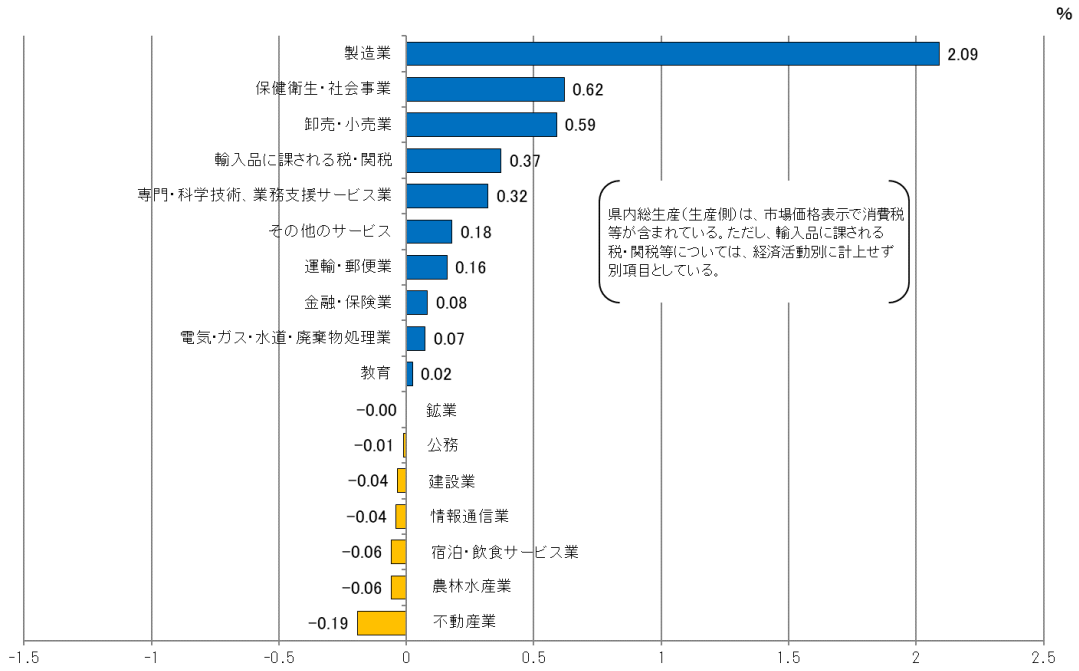
第3次産業（構成比71.7%）では、保健衛生・社会事業が6.1%増、卸売・小売業が5.1%増、宿泊・飲食サービス業が3.9%減となるなど、17兆218億円で2.4%増となった。

第2表 名目県内総生産（生産側）

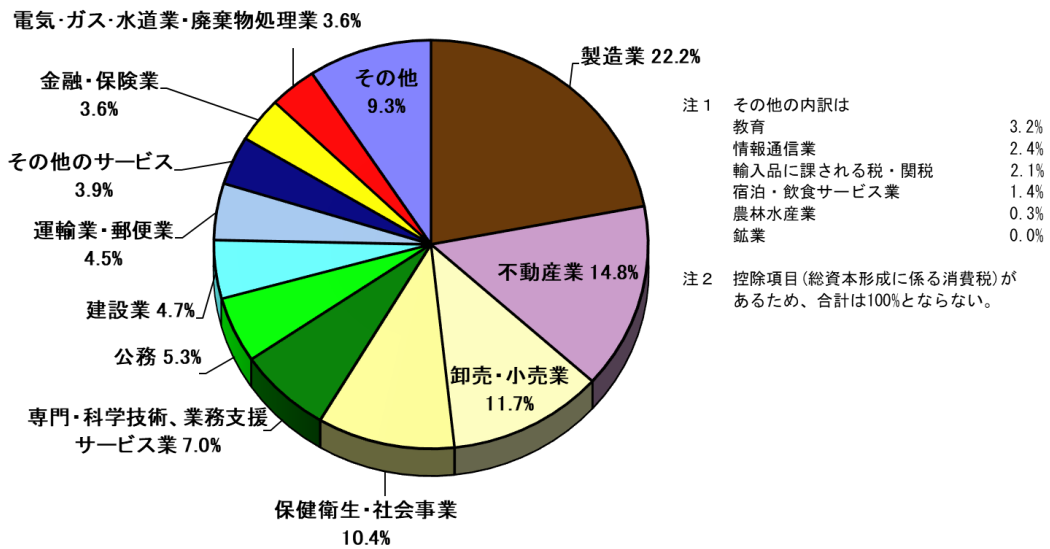
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1. 農 林 水 産 業	86.1	72.3	-5.9	-16.0	0.4	0.3
2. 鉱 業	9.1	8.7	-1.7	-3.8	0.0	0.0
3. 製 造 業	4,799.4	5,274.9	-1.7	9.9	21.1	22.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	831.2	847.8	4.2	2.0	3.7	3.6
5. 建 設 業	1,117.5	1,109.5	0.4	-0.7	4.9	4.7
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,645.8	2,779.8	-2.2	5.1	11.6	11.7
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,033.0	1,069.1	-20.1	3.5	4.5	4.5
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	341.2	327.9	-33.1	-3.9	1.5	1.4
9. 情 報 通 信 業	569.3	560.0	3.4	-1.6	2.5	2.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	837.5	856.1	-2.3	2.2	3.7	3.6
11. 不 動 産 業	3,562.4	3,519.0	-1.1	-1.2	15.7	14.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,597.6	1,670.3	0.6	4.5	7.0	7.0
13. 公 務	1,254.6	1,252.4	0.8	-0.2	5.5	5.3
14. 教 育	751.4	756.8	1.8	0.7	3.3	3.2
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,317.8	2,458.8	-0.9	6.1	10.2	10.4
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	883.2	923.8	-10.6	4.6	3.9	3.9
17. 小 計	22,637.1	23,487.2	-2.9	3.8	99.5	99.0
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	402.4	487.0	-0.9	21.0	1.8	2.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	284.9	240.6	2.5	-15.6	1.3	1.0
20. 県内総生産	22,754.6	23,733.6	-2.9	4.3	100.0	100.0
第 一 次 産 業	86.1	72.3	-5.9	-16.0	0.4	0.3
第 二 次 産 業	5,926.0	6,393.1	-1.3	7.9	26.0	26.9
第 三 次 産 業	16,625.0	17,021.8	-3.4	2.4	73.1	71.7

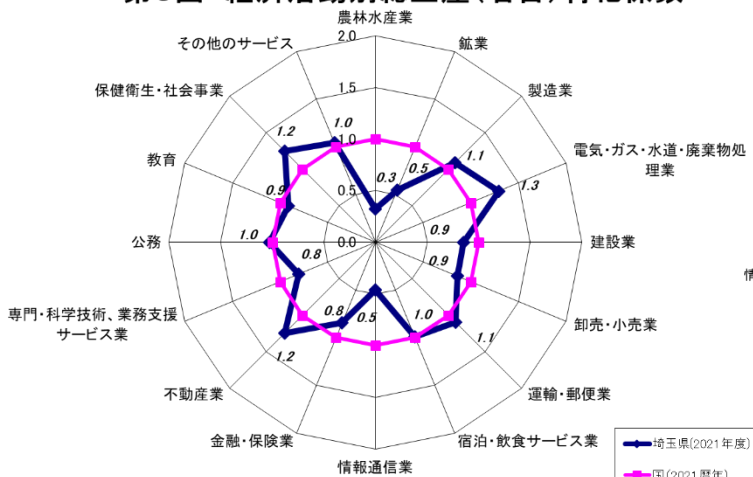
第3図 名目県内総生産の経済活動別寄与度(2021年度)



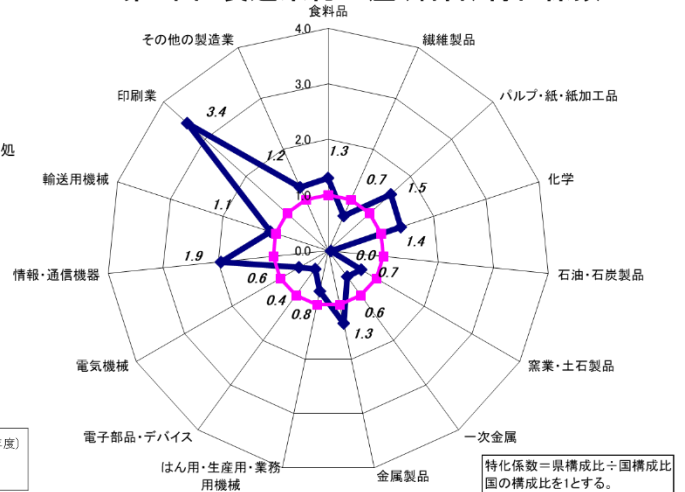
第4図 名目県内総生産(生産側)の構成比



第5図 経済活動別総生産(名目)特化係数



第6図 製造業総生産(名目)特化係数



実質県内総生産(生産側)は、4.0%増で3年ぶりのプラス成長

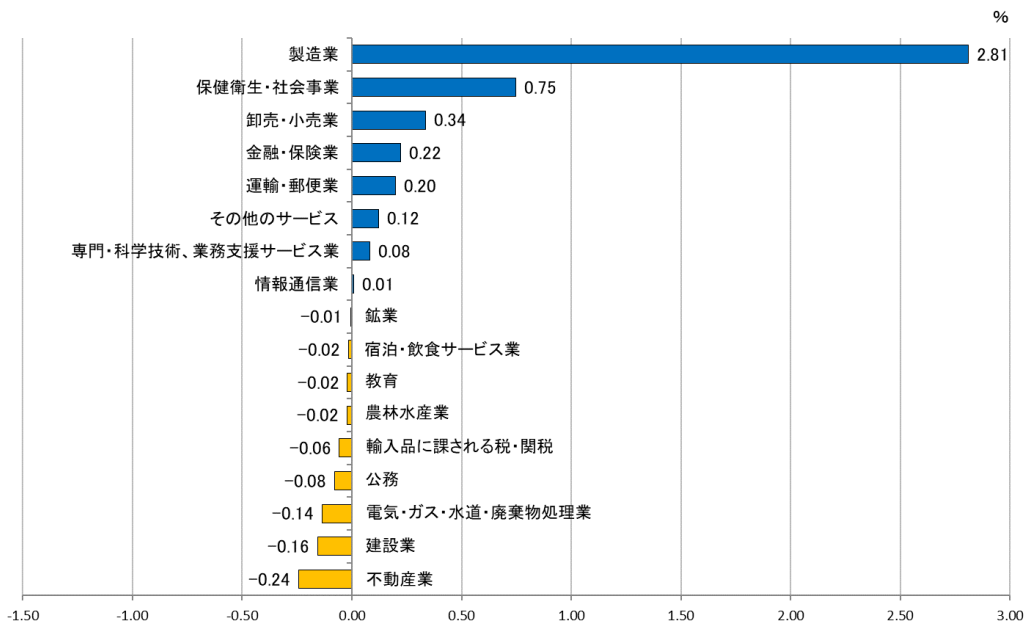
実質県内総生産(生産側)は、23兆3,643億円、対前年度比4.0%増となり、3年ぶりのプラス成長となった。

第3表 実質県内総生産(生産側)

(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1. 農 林 水 産 業	75.7	71.5	-8.1	-5.5
2. 鉱 業	8.8	7.4	-4.4	-16.1
3. 製 造 業	4,868.5	5,516.8	-3.8	13.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	827.8	797.1	4.0	-3.7
5. 建 設 業	1,057.9	1,024.1	-0.2	-3.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,518.9	2,591.6	-4.5	2.9
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	952.5	994.2	-22.5	4.4
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	312.8	309.3	-32.8	-1.1
9. 情 報 通 信 業	611.9	614.1	4.7	0.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	884.0	937.3	2.5	6.0
11. 不 動 産 業	3,570.1	3,514.5	-1.8	-1.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,510.1	1,527.4	-0.1	1.1
13. 公 務	1,225.9	1,208.1	1.5	-1.5
14. 教 育	743.2	738.7	2.1	-0.6
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,291.9	2,459.7	-1.2	7.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	852.2	879.0	-11.8	3.1
17. 小 計	22,283.6	23,144.0	-3.8	3.9
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	401.0	388.1	-1.1	-3.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	219.6	182.9	-12.2	-16.7
20. 県内総生産	22,467.1	23,364.3	-3.6	4.0

第7図 実質県内総生産の経済活動別寄与度(2021年度)

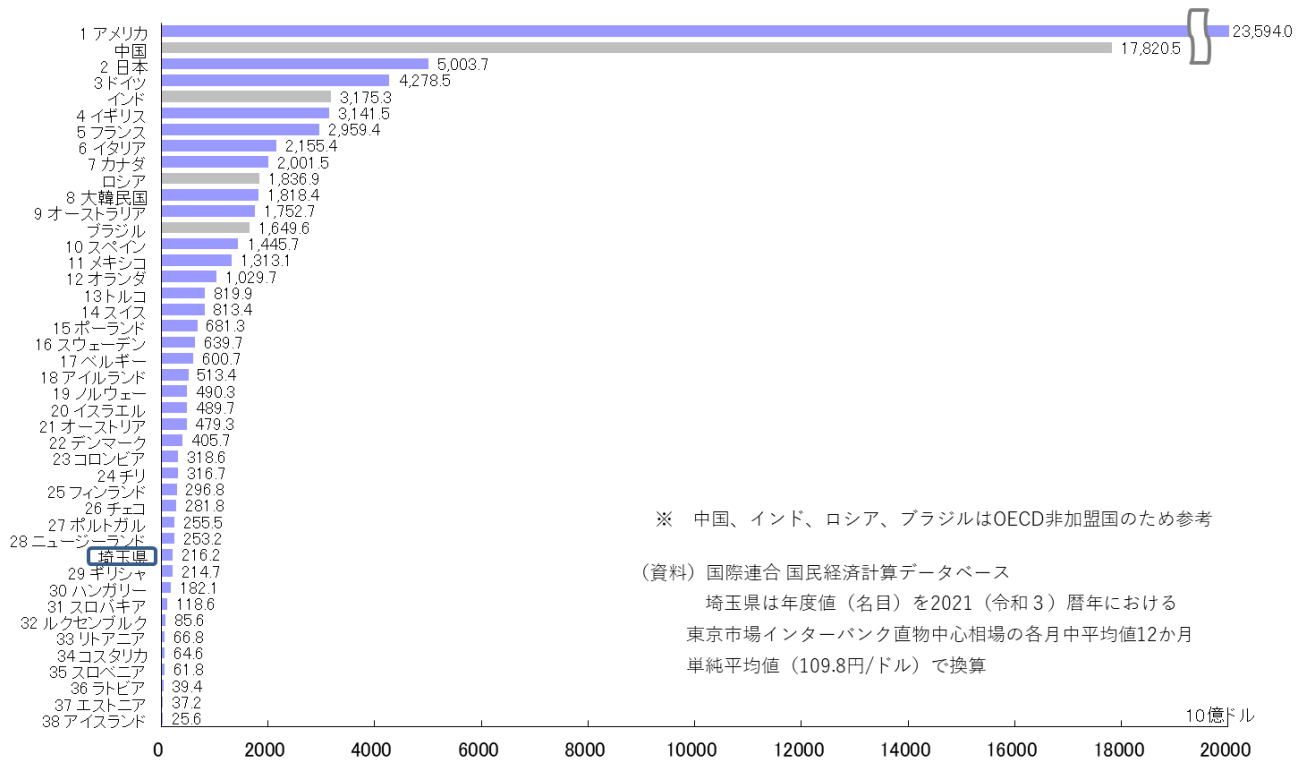


(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

埼玉県のドル換算の名目県内総生産は、2,162 億ドルである。

OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、28 位のニュージーランドと 29 位のギリシャの間に位置している。

第8図 OECD加盟国の国内総生産との比較



- ・ 日本の値は 2021 年度(令和3年度)国民経済計算年次推計 2021 年値による。
- ・ 埼玉県は年度値、その他は暦年値である。

2 県民所得（分配）

主要系列表（4）県民所得及び県民可処分所得の分配 を参照

県民所得は、6.7%増で4年ぶりの増加

県民所得は、22兆3,844億円、対前年度比6.7%増となり、4年ぶりの増加となった。

県民雇用者報酬は、2.0%増加し、3年ぶりに増加した。これは、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が1.9%増、雇主の社会負担が2.6%増となったためである。また、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、3.5%ポイント減の74.6%となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、7.6%増となった。これは、家計（7.2%増）のうち、配当（受取）（24.8%増）などが増加したためである。

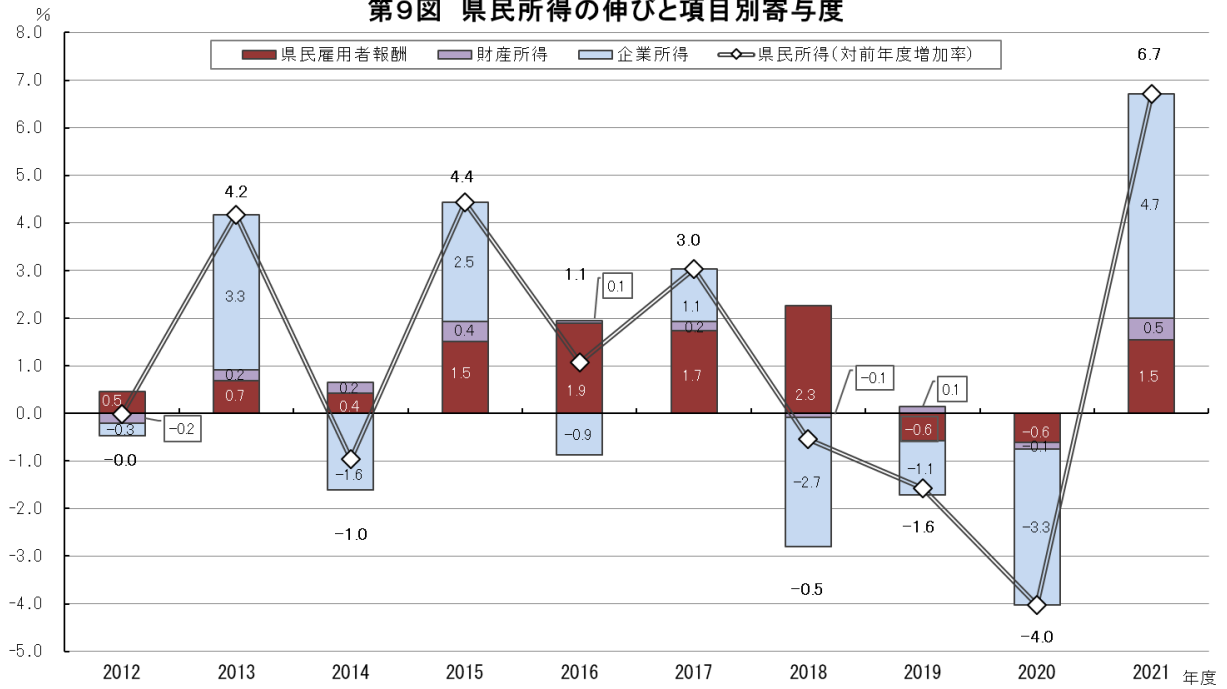
企業所得は、29.8%増となった。これは、民間法人企業所得（75.9%増）などが増加したためである。

第4表 県民所得（分配）

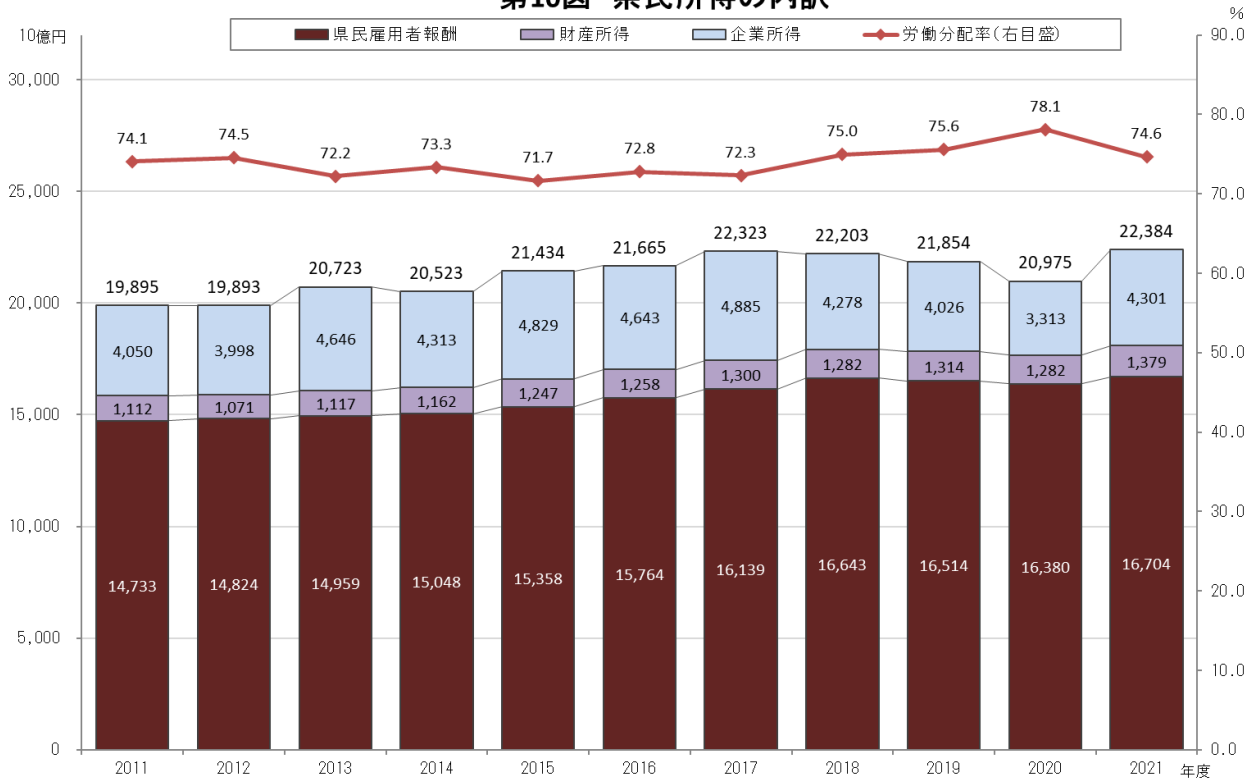
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1. 県民雇用者報酬	16,380.1	16,704.1	-0.8	2.0	78.1	74.6
(1) 賃金・俸給	14,151.4	14,418.2	-0.7	1.9	67.5	64.4
(2) 雇主の社会負担	2,228.7	2,285.8	-1.7	2.6	10.6	10.2
2. 財産所得（非企業部門）	1,282.2	1,379.4	-2.4	7.6	6.1	6.2
(1) 一般政府	-4.5	-1.1	14.3	74.7	-0.0	-0.0
(2) 家計	1,273.9	1,365.4	-2.5	7.2	6.1	6.1
① 利子	353.2	339.9	-13.0	-3.8	1.7	1.5
② 配当（受取）	257.1	321.0	11.6	24.8	1.2	1.4
③ その他の投資所得	388.0	397.4	-2.8	2.4	1.8	1.8
④ 賃貸料（受取）	275.6	307.1	1.7	11.4	1.3	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	12.9	15.1	0.8	17.2	0.1	0.1
3. 企業所得	3,313.2	4,301.0	-17.7	29.8	15.8	19.2
(1) 民間法人企業	1,345.7	2,367.8	-35.4	75.9	6.4	10.6
a 非金融法人企業	893.7	1,625.4	-45.3	81.9	4.3	7.3
b 金融機関	452.1	742.4	0.4	64.2	2.2	3.3
(2) 公的企業	61.3	64.3	1.9	4.9	0.3	0.3
(3) 個人企業	1,906.2	1,868.9	1.3	-2.0	9.1	8.3
4. 県民所得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	20,975.5	22,384.4	-4.0	6.7	100.0	100.0

第9図 県民所得の伸びと項目別寄与度



第10図 県民所得の内訳



※ 労働分配率は、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合

3 県内総生産（支出側）

主要系列表（5）県内総生産（支出側、名目）を参照

名目県内総生産（支出側）は、4.3%増で3年ぶりのプラス成長

名目県内総生産（支出側）は、23兆7,336億円、対前年度比4.3%増となり、3年ぶりのプラス成長となった。

全体の7割以上を占める民間最終消費支出は、2.0%増となった。これは、家計最終消費支出が増加（2.1%増）したためである。

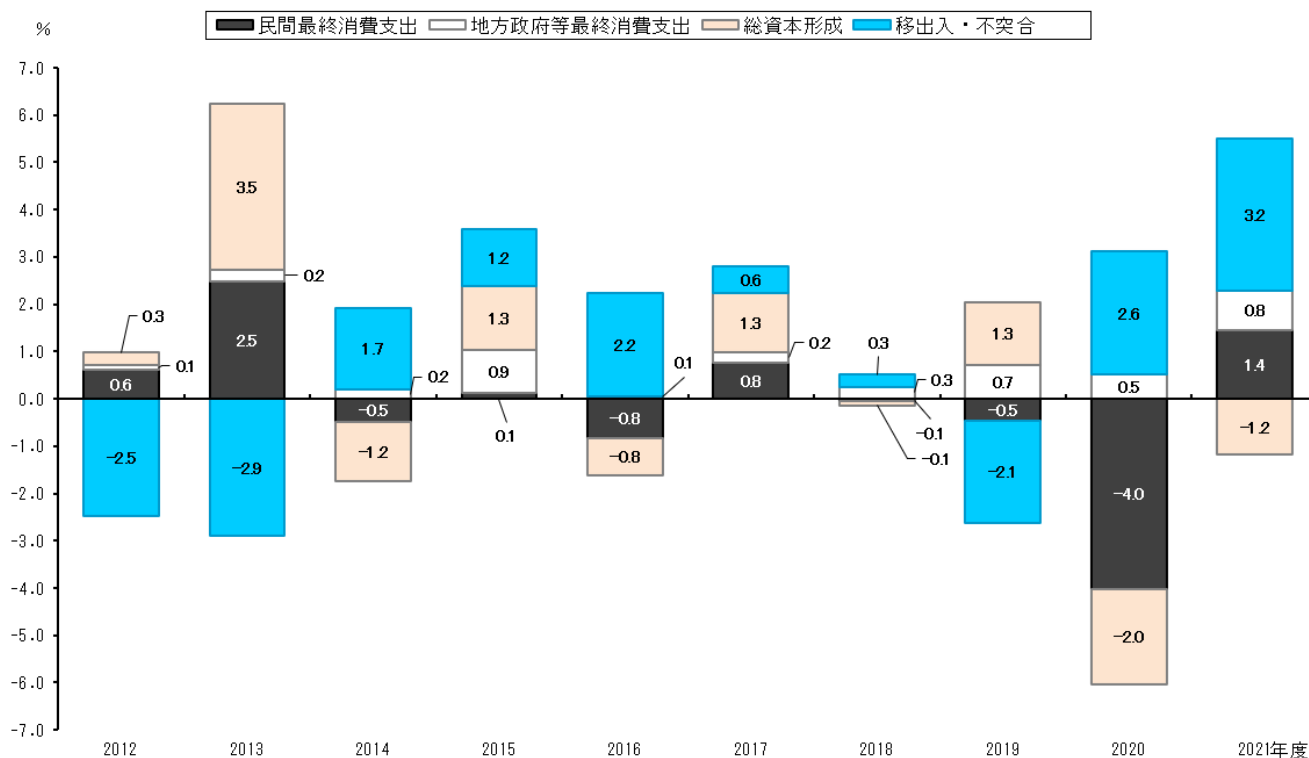
地方政府等最終消費支出は、4.6%増となった。

県内総資本形成は、4.9%減となり、2年連続の減少となった。これは、主に総固定資本形成が減少したためである。

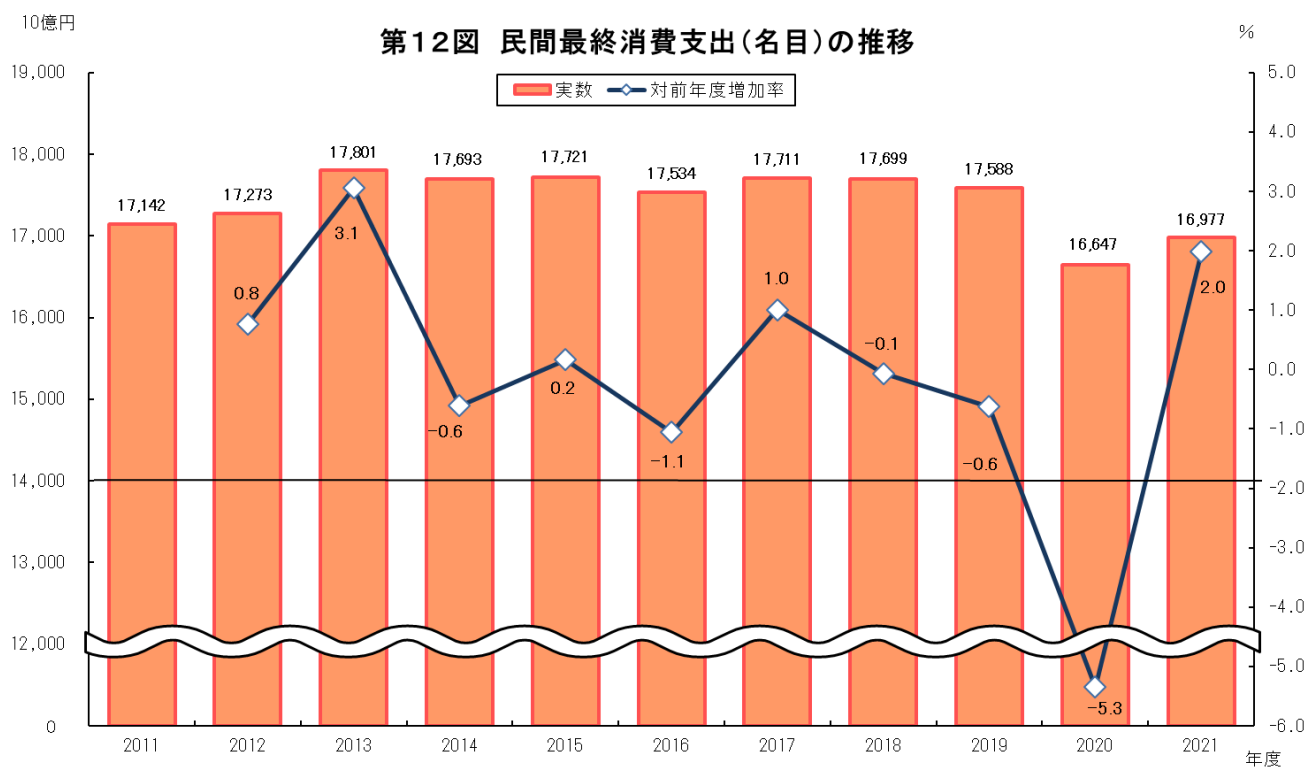
第5表 県内総生産（支出側）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1. 民間最終消費支出	16,647.3	16,977.1	-5.3	2.0	73.2	71.5
(1)家計最終消費支出	16,331.1	16,668.9	-5.7	2.1	71.8	70.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	316.2	308.3	16.0	-2.5	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	4,190.1	4,381.2	2.9	4.6	18.4	18.5
3. 県内総資本形成	5,500.8	5,230.4	-7.9	-4.9	24.2	22.0
(1)総固定資本形成	5,707.8	5,355.6	-2.3	-6.2	25.1	22.6
(2)在庫変動	-207.0	-125.2	—	—	-0.9	-0.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-3,583.6	-2,855.1	—	—	-15.7	-12.0
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-2,651.9	-1,921.0	2.2	27.6	-11.7	-8.1
(2)統計上の不突合	-931.7	-934.1	—	—	-4.1	-3.9
5. 県内総生産（支出側）	22,754.6	23,733.6	-2.9	4.3	100.0	100.0

第11図 県内総生産(支出側)項目別寄与度



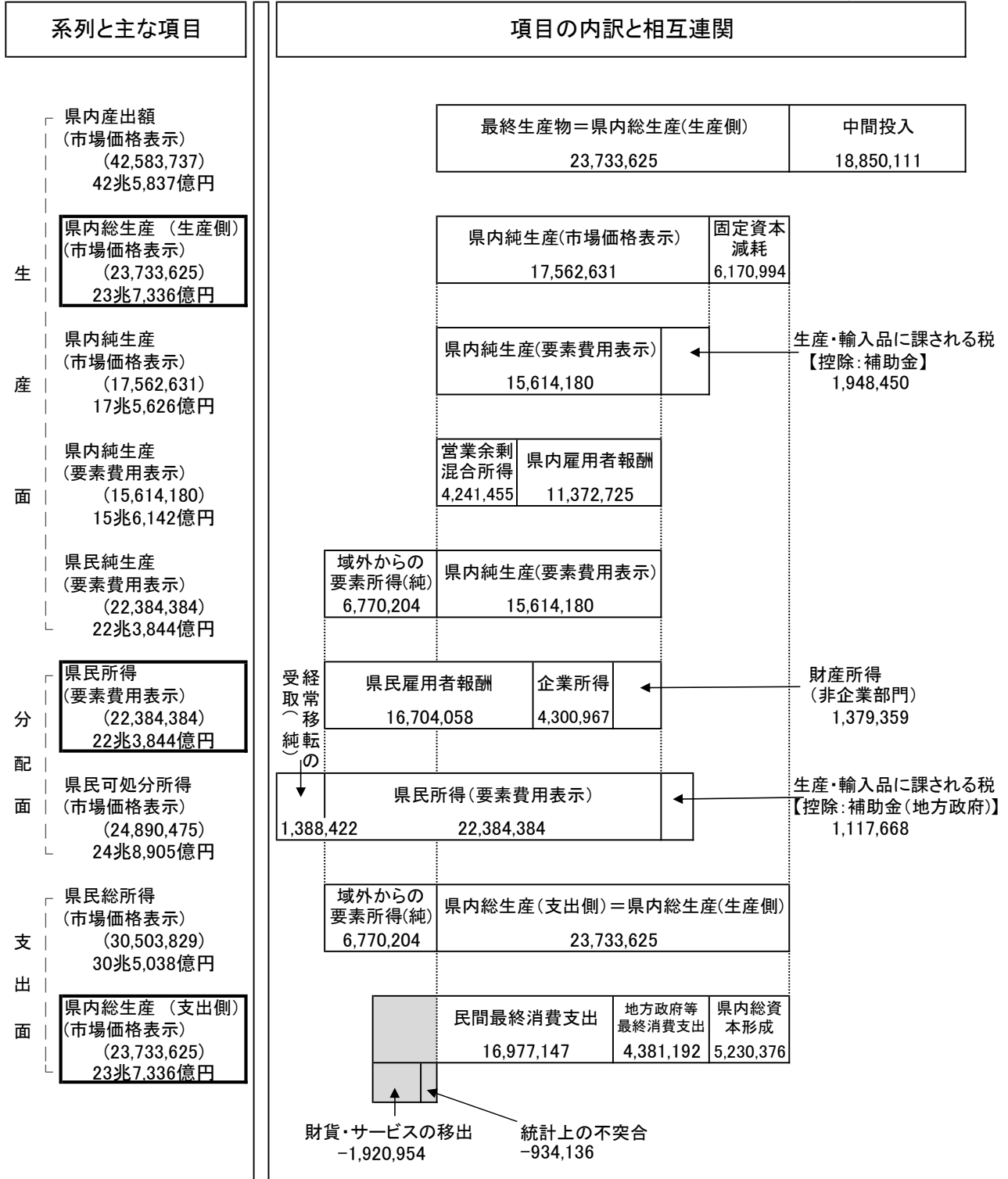
第12図 民間最終消費支出(名目)の推移



県民経済計算の概念図

2021年度(令和3年度)

(単位:100万円)



※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。
 ※ 数値はすべて名目値を掲載している。